

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	ITビジネス学科	夜・通信	160時数	80×2＝160時数	
ビジネス専門課程	会計学科	夜・通信	160時数	80×2＝160時数	
	経理・情報研究学科	夜・通信	80時数	80×1＝80時数	
法律専門課程	法律学科	夜・通信	160時数	80×2＝160時数	
	行政学科	夜・通信	80時数	80×1＝80時数	
	法律研究学科	夜・通信	80時数	80×1＝80時数	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて授業科目を公開。 (掲載： https://all-japan.ac.jp/disclosure/)
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて理事名簿を公開。
(掲載：<https://all-japan.ac.jp/disclosure/>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2022.11.29 ～ 2025.11.28	企画・調整
非常勤	会社員	2022.11.29 ～ 2025.11.28	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p>	
<p>1. 授業計画書の作成過程</p> <p>1-1. 教育課程編成委員会を実施(年2回)し、委員から意見聴取。</p> <p>1-2. カリキュラム編成会議(年2回以上実施)で授業科目・講義内容を検討。</p> <p>1-3. 上記1-1、1-2を踏まえて年間授業計画を確定のうえ、2月上旬にシラバスを作成し、3月中旬以上にホームページ上に公表。</p>	
<p>2. シラバスの項目</p> <p>2-1. 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>2-2. 講義主要目標及び講義概要</p> <p>2-3. 講義・演習項目</p> <p>2-4. テキスト</p> <p>2-5. 成績評価</p>	
<p>3. シラバス作成時の留意点</p> <p>2-1について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」とする。 ・「分類」は「必修」または「選択必修」とする。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかとする。ただし、講義と演習を併用して行う場合は主になる方とする。 ・「担当教員」は、本校の教員名及び企業名等とする。 <p>2-2について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に何を修得させるのか、を明確にする。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示す。 <p>2-3について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-2で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てる。 <p>2-4について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業で使用するテキストやプリント等とする。 <p>2-5について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テスト等、成績評価の対象となるものとする。 	
<p>4. 作成・公表時期</p> <p>作成時期は2～3月上旬、公表時期は3月末とする。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>ホームページにて公開。</p> <p>https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/</p>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学生の学修成果に基づき、設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与及び履修認定を行う。

2-1 成績評価 (学則第10条及び専門課程便覧に規定)

○学則第10条

授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

○専門課程便覧

単位取得と成績評価

- (1) 単位は、前期末試験受験者・後期末試験受験者に対して考査の上、与える。ただし、前期末試験・後期末試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受ける事ができません。
- (2) 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができます。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施します。
- (3) 前期末試験・後期末試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができます。
- (4) 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とします。
成績評価は、期末試験・授業中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断します。
合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とします。
- (5) 合格した授業科目については、所定の単位を修得したものとします。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

・GPAの算定について

3-1. 成績評価（前掲2-1）に基づき、学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う

3-2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。

(1) 算定方法

① 1単位あたり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。

②	秀（取得科目数）		優（取得科目数）		良（取得科目数）		可（取得科目数）
	4.0×取得単位数	+	3.0×取得単位数	+	2.0×取得単位数	+	1.0×取得単位数
	= GPA換算数						

③ GPA換算数÷総履修単位数（不可の履修単位数を含む）

=個人GPA（小数点第3位を四捨五入）

(2) 実施時期

前期（4月から9月）、後期（10月から3月）の年2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

ホームページにて公開。
<https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
4-1. 卒業認定 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を取得するとともに、以下の素養を身につけ、卒業論文審査に合格した学生に対し卒業を認定する。	
I Tビジネス学科	ソフトウェア開発、プログラミングや国家資格の取得を通じ幅広い業界で活躍できるデジタル人材としての専門知識と技能。
会計学科	民間企業での経理職や税理士、会計士として仕事をする上で必要な会計及びビジネスに関する知識と的確な技能。
経理・情報研究学科	経理・情報それぞれの高度な専門知識と技能。及び職業や實際生活に必要な能力。
法律学科	文化教養に関する正しい知識と的確な技能。及び職業や實際生活に必要な能力、教養。
行政学科	1年という短い期間で文化教養に関する正しい知識と的確な技能。及び職業や實際生活に必要な能力、教養。
法律研究学科	文化教養に関する正しい知識と的確な技能。及び職業や實際生活に必要な能力、教養。
4-2. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時46単位	
4-3. 卒業単位 1年制学科：40単位 2年制学科：86単位	
4-4. 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公開。 https://all-japan.ac.jp/disclosure/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年6月に最新情報をHPで公開 https://all-japan.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	I Tビジネス学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,110 単位時間/単位	3,890 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			5,000単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		113人	1人	4人	0人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また、担任制度により学習面はもとより生活面での相談を受け付けるとともに学生相談室を設置している。その他、保護者へは年に複数回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
59人 (100%)	0人 (0%)	55人 (93.2%)	4人 (6.8%)
（主な就職、業界等） *幅広い業界にデジタル関連職として就職 (株)アイネット、(株)アルファシステムズ、(株)アルプス物流、NSW(株)、(株)ゴールドウィン、(株)システナ、(株)ジャステック、DIT(株)、(株)テラスカイ、富士ソフト(株)、(株)ベルーナ、三井金属鉱業(株)、(株)ローソン、アイエックス・ナレッジ(株)、(株)アクシス、旭情報サービス(株)、(株)アピリッツ、AGS(株)、(株)NID、(株)東計電算、(株)バイク王&カンパニー、(株)ジェイテック、(株)CAC、(株)テクノプロ、日本ピストンリング(株) 他			

<p>(就職指導内容)</p> <p>個別カウンセリング、新入生就職セミナー、進路決定のための就職・公務員ガイダンス、自己理解セミナー、学内就職セミナー、面接指導</p>
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用情報技術者試験 受験者13人 合格者2人 ・基本情報技術者試験 受験者57人 合格者40人 ・C言語プログラミング能力認定試験3級 受験者24人 合格者22人 ・Javaプログラミング能力認定試験3級 受験者30人 合格者20人 ・Webクリエイター能力認定試験 スタンダード 受験者25人 合格者23人 <p style="text-align: right;">*令和5年度卒業生、令和6年3月31日時点</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
122人	3人	2.5%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>心神耗弱・疾患、学生生活不適応・修学意欲低下</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等</p>		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	ビジネス 専門課程	会計学科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,145 単位時間/単位	5,375 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			6,520 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
68人	90人	0人	4人	0人	4人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また、担任制度により学習面はもとより生活面での相談を受け付けるとともに学生相談室を設置している。その他、保護者へは年に複数回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
38人 (100%)	5人 (13.2%)	33人 (86.8%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) *幅広い業界に経理関連職、事務職、専門職として就職 ESネクスト有限監査法人、PwC Japan 有限監査法人、東京電力ホールディングス(株)、鹿島建設(株)、(株)小松製作所、日特建設(株)、(株)JPホールディングス、(株)ハピネット、(株)東京エネシス、リンテック(株)、(株)シモジマ、ケイアイスター不動産(株)、(株)ペルーナ、(株)アルファシステムズ、総合警備保障(株)、日本化学産業(株)、中山福(株)、サイボー(株)、ヒーハリスト(株)、沖田不動産鑑定士・税理士事務所、戸田中央メディカルケアグループ 他			

<p>(就職指導内容)</p> <p>個別カウンセリング、新入生就職セミナー、進路決定のための就職・公務員ガイダンス、自己理解セミナー、学内就職セミナー、面接指導</p>
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士試験(論文式) 受験者2名 合格者2名 ・公認会計士試験(短答式) 受験者6名 合格者2名 ・全経簿記検定上級 受験者39名 合格者7名 ・日商簿記検定試験1級 受験者37名 合格者5名 ・日商簿記検定試験2級 受験者25名 合格者25名 <p style="text-align: right;">*令和5年度卒業生、令和6年3月31日時点</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
80人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス 専門課程	経理・情報研究学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	695 単位時間 /単位	7,285 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			7,985単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
21人	12人	0人	4人	0人	4人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また、担任制度により学習面はもとより生活面での相談を受け付けるとともに学生相談室を設置している。その他、保護者へは年に複数回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	7人 (43.7%)	9人 (56.3%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等)		*幅広い業界に専門職、経理職として就職 有限責任監査法人トーマツ、EY 新日本有限監査法人、あずさ有限責任監査法人、三井金属鉱業(株)、日野自動車(株)、(株)ペルーナ	
(就職指導内容) 個別カウンセリング、新入生就職セミナー、進路決定のための就職・公務員ガイダンス、自己理解セミナー、学内就職セミナー、面接指導			

<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士試験 論文式 受験者10名 合格者5名 ・税理士試験 簿記論 受験者3名 合格者2名 ・税理士試験 財務諸表論 受験者3名 合格者2名 <p style="text-align: right;">*令和5年度卒業生、令和6年3月31日時点</p>
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	2人	11.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	法律学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,500 単位時間/単位	2,140 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			3,640 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160人	104人	0人	9人	0人	9人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また、担任制度により学習面はもとより生活面での相談を受け付けるとともに学生相談室を設置している。その他、保護者へは年に複数回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
68人 (100%)	1人 (1.5%)	67人 (98.5%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等)			
外務省、国土交通省、厚生労働省、衆議院、国税庁、出入国在留管理庁、気象庁、水産庁、警察庁、海上保安庁、さいたま地方検察庁、埼玉県、千葉県、台東区、足立区、川口市、鴻巣市、三郷市、久喜市、日高市、古河市、五霞町、宮代町、警視庁、東京消防庁、埼玉県警、神奈川県警、春日部市消防本部、海上保安学校、航空自衛隊、海上自衛隊、陸上自衛隊 ほか			
(就職指導内容)			
・新入生就職セミナー、進路決定のための就職・公務員ガイダンス、自己理解セミナー、官公庁説明会、個別面接 等			

<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本漢字能力検定2級 受験者30人 合格者6人 ・日本漢字能力検定準2級 受験者60人 合格者34人 ・文章読解・作成能力検定3級 受験者66人 合格者63人 ・ビジネス能力検定(B検) ジョブパス3級 受験者26人 合格者22人 <p style="text-align: right;">*令和5年度卒業生、令和6年3月31日時点</p>
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
130人	8人	6.2%
(中途退学の主な理由) 就職(4人)、心神耗弱・疾患(2人)、学力不振(1人)、進路変更(1人)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	行政学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	240 単位時間/単位	1,000 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			1,240 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
46人	24人	0人	9人	0人	9人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また、担任制度により学習面はもとより生活面での相談を受け付けるとともに学生相談室を設置している。その他、保護者へは年に複数回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
33人 (100%)	0人 (0%)	32人 (97.0%)	1人 (3.0%)
（主な就職、業界等） 法務省、財務省、厚生労働省、国土交通省、環境省、公正取引委員会、東京税関、原子力規制庁、名古屋市、埼玉県警、東京消防庁、さいたま市消防局、埼玉東部消防組合、入間東部消防組合、陸上自衛隊、航空自衛隊、都立病院機構、JAさいたま、JAほくさい、セントラル警備保障㈱ 他			
（就職指導内容） ・新入生就職セミナー、進路決定のための就職・公務員ガイダンス、自己理解セミナー、官公庁説明会、個別面接 等			

(主な学修成果 (資格・検定等)) ・日本漢字能力検定準2級 受験者30人 合格者14人 ・全日本教養知識3級 受験者33人 合格者32人
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38人	5人	13.2%
(中途退学の主な理由) 就職(公務員合格)3人、経済的困窮2人		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	法律研究学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	0 単位時間/単位	1,660 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			1,660 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
29人	1人	0人	9人	0人	9人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また、担任制度により学習面はもとより生活面での相談を受け付けるとともに学生相談室を設置している。その他、保護者へは年に複数回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 （ % ）	0人 （ % ）	0人 （ % ）	0人 （ % ）
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容） ・新入生就職セミナー、進路決定のための就職・公務員ガイダンス、自己理解セミナー、官公庁説明会、個別面接 等			
（主な学修成果（資格・検定等））			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
I Tビジネス学科	200,000円	740,000円	320,000円	教材費・演習費・維持費
会計学科	200,000円	680,000円	320,000円	教材費・演習費・維持費
経理・情報研究学科	150,000円	340,000円	80,000円	教材費・演習費・維持費
法律学科・行政学科	200,000円	680,000円	320,000円	教材費・演習費・維持費
法律研究学科	150,000円	340,000円	80,000円	教材費・演習費・維持費
修学支援(任意記載事項)				
特別奨学生試験(学費減免)、資格や経歴による特待生制度(学費減免)、スポーツ特待生制度(学費減免)、大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、HPにて公開。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価、および改善計画が妥当であるかを検証するために学校関係者評価委員会を設置する。 学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 (1) 評価項目は次の通りとする。 基準1(教育理念・目標) 基準2(学校運営) 基準3(教育活動) 基準4(学修成果) 基準5(学生支援) 基準6(教育環境) 基準7(学生の受け入れ募集)

基準 8 (財務) 基準 9 (法令等の遵守) 基準 10 (地域貢献)		
(2) 評価委員の構成 ①定員は選出区分ごとに1人以上とする。 ②選出区分は「卒業生または保護者」「業界関係者」の2区分とする。		
(3) 評価結果の活用法 自己点検・自己評価委員会でまとめた評価につき、学校関係者評価委員会の委員の方から受けた指摘について校長を中心として教務責任者及び事務局責任者で検討をし、毎年12月末までに改善を行う。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
さいたま行政書士合同事務所 代表	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	業界関係者
株式会社 エスペシャリィ 営業部 部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	業界関係者
一般社団法人 日本鉄鋼協会 経理グループ	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、HPにて公開。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 本校トップページ https://omiya-kaikeihoritsu.ac.jp/ 学園トップページ https://www.all-japan.ac.jp/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H111310300116
学校名 (〇〇大学 等)	東京 I T 会計公務員専門学校大宮校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人立志舎

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		66人	61人	66人
内訳	第Ⅰ区分	39人	39人	
	第Ⅱ区分	19人	14人	
	第Ⅲ区分	－	－	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者 (年間)				0人
合計 (年間)				66人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
	年間	前半期	後半期	年間計
	人	0人	0人	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	—	—
計	人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。